



介護現場の人手不足や、介護保険料の上昇のニュースを見るたび、不安になります。将来、きちんとした介護を受けられるのでしょうか。

【介護】制度の将来が不安です

A 2000年度にスタートした介護保険制度は、財政確保の両面で、大きな岐路に立っている。介護が必要と判断された人は制度創設時には約218万人だったが、現在は約689万人に増加した。介護にかかる費用も22年度は約13・3兆円に上る見通しで、00年度の約3・7倍の規模に膨れあがっている。この費用を賄うため、40歳以上が支払う介護保険料も上昇している。

重い責任 低い給与水準



介護保険制度は担い手不足などで大きな岐路に立っている。写真は、入所者に話しかける介護施設の職員（5月24日、津市で）

◆高齢化に伴い、介護費用は増え続けている

●要介護(要支援)認定者

2000年4月末
約218万人

↓ 約3.2倍に

22年2月末
約689万人



●介護費用

2000年度(実績)
約3.6兆円

↓ 約3.7倍に

22年度
(予算ベース)
約13.3兆円

介護費用が膨張 慢性的な担い手不足

一方で、介護の現場は慢性的な人手不足に悩まされている。厚生労働省の推計では、高齢者人口がほぼピークとなる40年度には、介護職員を19年度の約211万人から、さらに69万人増やす必要がある。担い手不足の原因として、責任の重さに比べて、給与水準が低いことが指摘されている。このため、政府は今年2月から介護職員の月額賃金を3%（9000円）程度引き上げる対応を取った。

2～9月分の賃上げの財源は補助金だが、政府は10月以降も介護保険料と公費が財源の介護報酬を改定して、賃上げを継続する方針だ。将来的な介護保険料の上昇につながる可能性が高いが、処遇改善が進まなければ、担い手不足がさらに深刻になり、必要な介護を受けられなくなる事態を招きかねない。

「給付と負担」あり方は

参院選後には、3年に一度の介護保険制度の見直しの議論が本格化する。様々な課題を抱える制度を将来的に維持していくためには、給付と負担のあり方の議論は避けて通れない情勢だ。

介護サービスの利用者負担は原則1割で、一定以上の収入がある高齢者は2割や3割だ。2割負担の対象範囲の拡大など、利用者の負担増を伴う改革メニューも議論される見通

較すると、21年4月から全国平均は月6014円。制度がスタートした00年度の2倍超の水準に達している状況だ。